

令和2年度「岩手県国土強靱化地域計画」重点施策進捗管理表

補足資料 1

【1）行政機能・情報通信分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
① 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化																					
1	県庁舎の強化	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時に防災拠点としての機能を確保するため、耐震診断を行い、計画的に庁舎本体の耐震化を進めている。 ・上下水道管等のライフラインの耐震診断の検討や、自家発電設備の整備、72時間以上の稼働時間を確保するために必要な燃料の常時確保にも取り組んでいる。 ・浸水時の土嚢や排水ポンプ等を用いた応急対策を推進するとともに、大規模改修時に、上層階への電気室及び機械室の移設等を検討する。	地区合同庁舎施設等整備事業費	1021.8	県庁舎等の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	地区合同庁舎等について、耐震診断及び耐震改修工事を進め、令和2年3月末現在で、21棟のうち18棟、85.7%が耐震化済みとなり、目標を達成した。	県庁舎(2棟)については、個別施設計画の策定に向けた最適な長寿命化手法等について検討を進め、残る盛岡地区合同庁舎については、耐震改修促進計画に基づき、令和2年度の耐震化改修工事の完成に向けて取り組んでいく。
				実績値	-	71.4	76.2	81.0													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	85.7	85.7	85.7	90.5													
2	市町村庁舎の強化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震等の大規模災害時における市町村の災害対策本部機能を確保するため、市町村に対し助言等を行い、市町村が国の防災・安全交付金等を活用して実施する庁舎の耐震化の促進に取り組んでいる。	-	-	市町村庁舎の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	令和元年度の実績値は、とりまじめ中であり測定できないが、岩手県耐震改修促進計画に基づき、市町村庁舎の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、施設管理者に対する助言や情報提供等により、市町村庁舎の耐震化を促進していく。
				実績値	-	76.3	77.5	78.8													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	80.2	80.2	-	-													
② 避難体制整備																					
3	避難場所及び避難所の指定・整備		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時の円滑な避難に資するため、「災害対策基本法」に基づく緊急避難場所及び避難所の指定を行っていない市町村に対し、指定するよう働きかけている。			緊急避難場所等を指定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★	市町村消防防災主管課長会議等において、市町村に対し、緊急避難場所等の指定について働きかけを行った結果、全市町村指定を完了し(H28)、目標を達成した。	-
				実績値	-	22(67.0%)	28(84.8%)	33(100.0%)													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	33(84.8%)	30(90.9%)	32(97.0%)	33(100.0%)													
4	防災体制の強化及び避難行動の周知	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村が全庁をあげて役割分担する防災体制が構築できるよう、モデルケースを策定するなど、市町村の体制整備を促している。 ・災害時にとるべき避難行動について、県広報誌等により住民への周知を行っている。	地域防災力強化プロジェクト事業(風水害対策支援チーム)	0.2	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	市町村職員の防災知識の習得や災害時における実務の習熟、適正な判断力を養成し、本県の災害対応力の強化を図るため、市町村職員を対象として研修会等を実施。	引き続き、市町村職員を対象とした研修会等を実施し、市町村の防災体制の整備を支援する。
				実績値	-	-	-	-													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	-	-	-	-													
5	避難勧告等発令基準の策定	●	総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・円滑な避難勧告等の発令のため、国が策定した「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を踏まえ、洪水災害を中心とした避難勧告等発令基準を未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけている。			避難勧告等発令基準を策定した市町村(洪水予報河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	市町村消防防災主管課長会議等において、県内市町村へ働きかけを行ったことにより、避難勧告等発令基準を策定した市町村の実績値は28市町村となり、目標値を達成した。	引き続き、市町村消防防災主管課長会議等において、避難勧告等発令基準の策定について、県内市町村へ働きかけを行っていく。
				実績値	-	11(39.3%)	18(64.3%)	21(75.0%)													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	21(75.0%)	26(92.8%)	28(100%)	-													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
③ 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																						
6	広域防災拠点の充実		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・「広域防災拠点運用マニュアル」に基づく広域防災拠点の本格運用を行っている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	近年の災害時における課題等を踏まえ、高齢者や障がい者等の要配慮者に対応する組立式洋式トイレを備蓄することとし、平成31年3月に県災害備蓄指針を改訂した。	広域防災拠点施設への組立式洋式トイレの計画的な備蓄を進めていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
				○	○											実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
7	非常物資の備蓄体制の強化		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に避難者に対して必要な食料等を提供するため、広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備に取り組んでいる。	広域防災拠点設備等整備事業	11.2	備蓄を行う広域防災拠点箇所数	H25	H26	H27	H28	★平成30年度をもって全ての広域防災拠点(5箇所)に備蓄物資の配備が完了し、目標を達成した。	今後は期限が満了した物資の計画的な更新を行っていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	2	3
				○	○											実績値	-			1	2	3
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	4			5	-	-
8	警察本部及び警察署における災害警備計画の策定		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模災害発生時における災害警備活動を迅速・的確に実施するとともに、被災地の社会秩序を維持するため、警察本部及び警察署において、災害警備計画の策定、救出救助部隊のほか治安対策、交通対策等の各部隊の編成に取り組んでいる。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	令和元年度も警察本部及び各警察署において、速やかに各部隊等の編成に取り組み、大規模災害発生に備えた体制を確立した。	災害警備計画は、平成28年の台風第10号災害の教訓を踏まえて一部見直しているが、毎年のように全国で災害が発生していることから、引き続き災害に適切に対応できるよう計画の見直しを図っていく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	/	/
						○			○							実績値	/			/	/	/
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/			/	/	/
9	警察施設の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大地震のみならず、洪水、浸水等の災害に対しても、人命救助や治安維持活動を機動的かつ的確に実施できるよう、国の都道府県警察施設整備費補助金を活用し、警察施設の整備を進めている。 ・防災拠点としての機能強化を図るため、老朽化又は狭隘化した交番・駐在所の整備を進めている。	交番、駐在所建設事業費 警察署庁舎整備事業費	265.1 142.8	災害警備拠点警察施設整備数(累計)	H25	H26	H27	H28	B 交番・駐在所整備について、平成30年度まで設計と工事を同一年度で実施していたものを令和元年度から2箇年度に分割し、令和元年度は設計のみで工事実施年度ではなかったことが要因となり目標値を下回ったが、警察署庁舎整備(災害復旧)として釜石警察署を新築整備し、目標値148箇所に対して、実績値147箇所と概ね目標を達成した。	老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な交番・駐在所について、継続して整備に取り組んでいく必要がある。 【R2年度見込】 実績値149箇所、進捗率98.6%			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	/			/	132	136
						○			○							実績値	-			121	129	135
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	141			144	148	151
								実績値	140	145	147	/										

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				達成	評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性		
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5				3-1	4-1
10	代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・大規模災害により警察本部庁舎が使用不能となる不測の事態に備え、代替庁舎の確保及び災害警備本部機能の移転訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	令和元年8月に、警察本部庁舎が大規模災害により、一部使用不可能となったとの想定で代替庁舎(警備部機動隊)において災害警備本部機能の移転訓練を実施した。	警察本部庁舎が被災した場合であっても、速やかに災害警備本部を設置するためには、代替庁舎による本部機能移転の練度を上げることが重要であり、真に本部機能を発揮できるよう訓練等を通じながら実効性を高めていく。	
				実績値																		
				目標値	H29	H30	R1	R2														
				実績値																		
				目標値																		
11	職員の非常招集訓練		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・執務時間外に災害が発生した場合であっても、迅速に災害警備体制の確立が図られるよう、職員の非常招集訓練に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	令和元年4月に、職員の非常招集伝達訓練及び非常参集訓練に加えて、災害警備本部設置運営訓練(図上訓練)を行い、複合訓練を実施した。	非常招集訓練とともに、職員の安否確認や本部設置訓練等複合的に訓練を実施することにより、効率的な災害警備体制の確立を目指す。	
				実績値																		
				目標値	H29	H30	R1	R2														
				実績値																		
				目標値																		
⑤ 災害に備えた道路交通環境の整備																						
12	信号機電源付加装置の整備		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、停電時に自動的に発動発電機を起動し、信号機に電力を供給する信号機電源付加装置について、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、交通事故の発生状況や交通量その他の事情を考慮しながら、特に交通の安全を確保する必要があると認められる道路から優先して整備に取り組んでいる。	交通安全施設整備費	1586.5	停電による信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置の整備台数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和2年3月末現在、74基を運用しており、目標を達成した。	県の第5次地震防災緊急事業五箇年計画でも継続して整備計画を盛り込んでおり、今後も引き続き整備を進める。
				実績値	-	61	63	66														
				目標値	H29	H30	R1	R2														
				実績値	71	71	73	76														
				実績値	69	70	74															
13	事業者等との協定締結等による連携強化		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生時、緊急通行車両の通行の妨害となっている放置自動車等道路障害物の排除活動や、信号機等交通安全施設の被害調査及び応急復旧工事に係る支援体制を確立するため、事業者等と協定を締結するなどにより連携強化に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	災害発生を想定した協定締結事業者に対する連絡要領を確認するとともに、連絡を密に取り合うことで相互の情報共有を図り、連携強化に努めた。	情報伝達訓練を通して、災害発生時における情報共有体制を強化し、協定締結事業者等との連携を図る。	
				実績値																		
				目標値	H29	H30	R1	R2														
				実績値																		
				目標値																		
14	緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度の指導		警察本部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6		・災害発生により、車両の通行を禁止又は制限した場合において、早急に災害応急対策ができるよう、緊急通行車両の確認及び標章の交付に係る事前届出制度について、行政機関及び民間事業者等への指導に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	届出した行政機関、民間事業者等に対し、緊急通行車両等の制度について説明するとともに、有事の際は早急に災害応急対策ができるよう指導した。	事前届出制度については、ホームページのほか、各警察署による行政機関、民間事業者等への指導を通じ、引き続き周知を図る。	
				実績値																		
				目標値	H29	H30	R1	R2														
				実績値																		
				目標値																		

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
⑧ 学校施設・公立社会体育施設等の耐震化																							
20	公立学校施設・公立社会体育施設等の耐震化		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・学校施設の安全確保及び避難場所としての防災機能強化を図るため、県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)及び公立小中学校施設等の耐震対策を進めている。	校舎建設事業費(校舎耐震改築事業)	2451.3	「岩手県耐震改修促進計画」に基づく県立学校施設の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	A	学校施設の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事を進め、令和2年3月末現在において、226棟のうち224棟、99.1%が耐震化済となり、目標を達成した。	引き続き、耐震化に向けて、取り組んでいく。			
				○										目標値	/	/	98.2						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	97.8	98.2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	98.2				98.2	98.2	100.0
																実績値	98.2				99.1	99.1	/
21	私立学校の耐震化		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・私立学校施設の安全性を確保するため、国の補助制度等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援している。	私立学校耐震化支援事業費補助	9.2	私立学校の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	B	・令和元年度の岩手県内の私立学校施設の耐震化率については、補助事業の実施により耐震性がある棟数は増加したものの、算定対象となる建物の全棟数も増加したことから、目標値88.4%に対し、実績値88.3%となったが、概ね目標を達成した。 ・学校安全計画(災害安全点検)の策定状況については、令和元年度に平成30年度分の調査が行われた。策定した学校は前回調査の78から107に増加したものの、調査対象の母数について幼保連携認定こども園が大幅に増加したことから、目標値83.0%に対し、実績値は79.1%となったが、概ね目標を達成した。	・私立学校の耐震化が未実施の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるように、補助制度の活用を促すなど、引き続き働きかけを行う。 ・学校安全計画(災害安全点検)が未策定の私立学校において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、引き続き働きかけを強化していく。			
				○										目標値	/	/	74.0				75.5		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				72.5	75.8	82.7
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	77.0				89.1	88.4	89.7
																実績値	88.3				87.0	88.3	/
																目標値	/				71.0	74.0	77.0
																実績値	68.0				-	75.0	-
																目標値	80.0				83.0	86.0	90.0
																実績値	-				79.1	-	/
																目標値	/				/	66.7	100.0
22	県立職業能力開発施設耐震化		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・旧耐震基準で建設された3施設について、国の社会資本整備総合交付金等を活用して耐震診断を実施し、耐震性が不足と診断された施設に対しては、必要な改修工事等により耐震化を進めている。	-	-	県立職業能力開発施設の耐震診断実施率(%)	H25	H26	H27	H28	★	対象としている3施設の耐震診断を平成28年度に全て実施した。	診断の結果、改築を視野に入れた総合的な検討が必要とされた宮古高等技術専門校の体育館について、体育館の必要性を含めた検討を行う。			
				○										目標値	/	/	66.7				100.0		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				33.3	66.7	100.0
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	-				-	-	-
																実績値	-				/	/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性								
								指標名	目標値・実績値		達成										
⑨ 情報通信利用環境の整備																					
23	携帯電話等エリア整備		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に有効な連絡手段である携帯電話のエリア外人口を解消するため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組んでいる。	携帯電話等エリア整備事業費補助	130.0	携帯電話エリア外人口(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和元年度は、遠野市など2市町2地区で国庫補助事業を活用し携帯基地局を整備したことや通信事業者の基地局自主整備により、エリア外人口の目標値3,109人に対する実績値は2,688人となり、目標を達成した。	居住地域における携帯電話のエリア外人口の解消や道路施設などの居住地域外での不感地域解消のため、国の携帯電話等エリア整備事業を活用して携帯基地局を整備する市町村を支援するとともに、通信事業者へ働きかけを行うなど基地局整備に取り組む。
				実績値	-	3,980	3,654	3,626													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	3,443	3,256	3,109	3,071													
24	民放ラジオ難聴解消		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に多くの住民に対し情報伝達を行うため、国の民放ラジオ難聴解消支援事業を活用して中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオの難聴解消に取り組んでいる。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	(国庫補助事業を活用した中継局整備への支援を行っているが、令和元年度は実績なし。)	引き続き、国の補助事業を活用し、中継局の整備を行う市町村を支援するなどラジオ難聴の解消に取り組んでいく。	
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
25	ブロードバンド利用環境整備		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持について、国に財政支援を求めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	条件不利地域の超高速ブロードバンド整備や公設民営の設備の維持管理について、国に財政支援を要望した。	国の補助事業を活用し、光ファイバーの整備を行う市町村を支援するなど超高速ブロードバンド整備に取り組むとともに、引き続き、国に対し情報通信基盤の整備及び維持管理を対象とする支援制度の拡充を求めていく。	
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
26	通信事業者との連携		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、引き続き通信事業者との連絡体制を維持する取組を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるよう、通信事業者との連絡体制の維持を図った。	引き続き、発災後の情報通信基盤の障害状況を速やかに把握できるように、引き続き通信事業者との連絡体制を維持していく。	
				実績値	/	/	/	/													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	/	/	/	/													
⑩ 自主防災組織の結成及び活性化支援																					
27	岩手県地域防災サポーター派遣等による自主防災組織の結成促進		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域防災力強化のため、岩手県地域防災サポーター派遣等により地域の取組を支援し、自主防災組織の結成を促進する取組を進めている。	地域防災力強化プロジェクト事業(自主防災組織の組織化・活性化)(地区防災計画策定支援)	3.6	県地域防災サポーターの派遣回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、令和元年度累積目標値140回に対する実績値は204回となり、目標を達成した。	引き続き、地域防災サポーターを活用した自主防災組織の組織結成促進に取り組んでいく。
				実績値	-	11	35	75													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	40	130	140	150													
28	自主防災組織を対象とした研修会等の開催		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。	自主防災組織を対象とした研修会等の開催により、自主防災組織活性化に向けた支援を行っている。	3.6	自主防災組織に対する研修会の実施回数(回)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、自主防災組織リーダー研修会及び連絡会議を開催し、令和元年度累積目標12回に対する実績値は12回となり、目標を達成した。	引き続き、自主防災組織を対象とした研修会等を開催し、組織の活性化に向けた支援に取り組んでいく。
				実績値	-	2	4	6													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	8	10	12	14													

【2）住宅・都市分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性																		
								指標名	目標値・実績値		達成																				
① 住宅・大規模建築物の耐震化																															
1	住宅の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住宅の耐震化を一層促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	-	-	住宅の耐震化率(%)	H25	H26	H27	H28	-	令和元年度の住宅の耐震化率の実績値は、国の統計調査(5年に1回)が公表されていないため測定できないが、市町村と連携を図りながら木造住宅の耐震診断や耐震改修の補助を行い、住宅の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村と連携しながら制度の周知を図り、住宅の耐震化を促進していく。											
				○												目標値	/				/	76.7	78.3								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	73.2				-	-	-								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	80.0				81.7	83.3	85.0								
																実績値	-				83.3	-	/								
2	大規模建築物の耐震化		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大規模建築物の耐震化を促進するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村と連携を図りながら、民間所有の大規模建築物への耐震診断・耐震改修の補助等を実施している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	-	民間施設に対して耐震化に関する補助を実施している市町村への間接補助を行うとともに、市町村への事業支援を行い、大規模建築物の耐震化の促進に取り組んだ。	引き続き、市町村との連携を密にし、更なる耐震化率の向上を図る。											
				○												目標値	/				/	/	/								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/				/	/	/								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	/				/	/	/								
																実績値	/				/	/	/								
② 水道施設の防災機能の強化																															
3	水道施設の計画的な老朽化対策・耐震化対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時においても給水機能を確保するため、水道施設の計画的な老朽化対策を進めるとともに、施設の耐震化対策を進める取組を実施している。	水道施設耐震化等推進事業費	1,948.1	基幹管路の耐震適合率(%)	H25	H26	H27	H28	-	令和元年度実績値については、現在国の統計調査が行われていないところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金事業により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。											
																目標値	/				/	46.8	47.5								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				46.2	47.4	49.4								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	51.0				52.6	54.2	55.8								
																実績値	49.6				49.1	-	/								
				○												H25	H26				H27	H28	-	令和元年度実績値については、現在国の統計調査が行われていないところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金事業により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。						
																目標値	/				/	26.2				26.4					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				26.0	27.4				28.2					
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	29.6				29.7	30.1				31.5					
																実績値	30				28.4	-				/					
																○									H25	H26	H27	H28	-	令和元年度実績値については、現在国の統計調査が行われていないところであり測定できないが、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金事業により、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施した。	引き続き、厚生労働省の生活基盤施設耐震化等推進事業費補助金を適切に執行し、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策を支援していく。
																目標値	/				/	37.1	37.8								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				36.3	39.0	36.5								
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	目標値	41.8	42.7	44.1	44.7																			
								実績値	37.8	38.9	-	/																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部署	回避する起きている最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性									
								指標名	目標値・実績値					達成								
③ 内水危険箇所の対策																						
4	内水危険箇所のソフト対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援している。 ・策定済み市町村に対しては、既存ハザードマップの見直し等を支援している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	浸水対策をテーマにした勉強会を開催するなど、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行った。内水ハザードマップの作成については、県構想で令和7年度末までの策定を目標としている25市町村のうち13市町村において策定済みとなった。	引き続き、浸水対策をテーマにした勉強会の開催など、内水ハザードマップを策定する市町村の支援を行い、早期の策定を促進する。			
						○								目標値								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																	H29			H30	R1	R2
								目標値														
								実績値														
5	内水危険箇所のハード対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・浸水被害の可能性のある家屋の解消のため、市町村が行う国の防災・安全交付金等を活用して実施する事業に対して、助言等を実施している。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	ポンプ場整備では、野田村の雨水排水ポンプ場が完成し、久慈市の3箇所の設計業務が進捗した。雨水排水路整備では、盛岡市など5市で整備を進めた。	引き続き、浸水被害の可能性のある区域の解消に向けて、水路の大型化、ゲートポンプ、雨水ポンプ場の設置等を促進するよう、市町村に対して助言等を行う。			
						○								目標値								
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値						
																	H29			H30	R1	R2
								目標値														
								実績値														
④ 地域コミュニティ力の強化																						
6	地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ活動のモデルとなる団体を「元気なコミュニティ特選団体」として選定し、関係団体の活動促進を図るとともに、県内外の先進的な事例を紹介し、地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発に取り組んでいる。	-	-	元気なコミュニティ特選団体数(累計)	H25	H26	H27	H28	B 地域コミュニティ団体の解散や活動休止による特選団体数の減少がみられたが、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、概ね目標を達成した。	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。			
														目標値		142	147					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-			137	142	157
																	H29			H30	R1	R2
								目標値	152	182	191	203										
								実績値	167	179	184											
7	地域づくり関連セミナー等の開催、地域外人材の活用促進		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域づくり活動の担い手の育成のため、地域づくり関連のセミナー等を開催するとともに、地域外人材(復興支援員や地域おこし協力隊など)の活用を進めている。	草の根コミュニティ再生支援事業費 いわて復興応援隊活動推進事業費	1.3	-	96.0	H25	H26	H27	H28	令和元年度は地域づくり関連のセミナー等を6回開催し、先進事例紹介、外部人材のネットワーク構築を図った。	引き続き、地域づくり活動の担い手育成のため、地域おこし協力隊等の外部人材の活用促進に取り組む。		
															目標値							
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	実績値					
																		H29			H30	R1
								目標値														
								実績値														
8	コミュニティ助成制度等による活動支援		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・地域コミュニティ機能の維持・再生のため、アドバイザー派遣による支援を行うとともに、各種コミュニティ助成制度の有効活用を図りながら、市町村や地域づくり団体が行う地域の課題解決に向けた取組の支援を行っている。	-	-	コミュニティ助成制度等による活動支援件数(累計)	H25	H26	H27	H28	A 自治総合センターが実施する各種助成制度の有効活用に向け、市町村に対する情報提供等を実施した。	引き続き、助成制度の有効活用が図られるよう、自治総合センターと連携してコミュニティ活動支援に取り組む。			
														目標値		105	159					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-			51	109	169
																	H29			H30	R1	R2
								目標値	213	267	267	-										
								実績値	218	260	303											

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 ー：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性			
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	指標名
9	農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・災害発生時における、地域住民の対応能力の向上や、地域コミュニティ機能の迅速な再構築が図られるよう、多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保安全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいる。	農地維持支払交付金	1,616.7	水田における地域協働等の取組面積割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	水田における地域協働等の取組面積割合については、基盤整備事業実施中の地域において一時的に取組みを休止したことが要因となり、目標値を下回ったが、目標値82.5%に対して、実績値82.0%となり概ね目標を達成した。	引き続き、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組む。
				目標値	68.0	75.0	80.0	81.4															
				実績値	68.0	75.0	80.0	81.4															
				H29	H30	R1	R2																
				目標値	78.0	82.2	82.5	82.8															
実績値	82	82.7	82.0																				
10	森林保全等の活動支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金の活用による、里山林保全活動等の支援を行っている。	森林・山村多面的機能発揮対策事業費	28.6	-	H25	H26	H27	H28	-	・地域協議会を通じて、森林所有者や地域住民等で構成する活動組織が実施する里山林の保全、森林資源の利活用等の取組を支援した。 ・令和元年度は、101組織が里山林の保全等の活動に取り組んだ。	引き続き、地域住民等による里山林の保安全管理活動等の取組が活発に行われるよう支援していく。
				目標値																			
				実績値																			
				H29	H30	R1	R2																
				目標値																			
実績値																							

【3）保健医療・福祉分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性										
								指標名	目標値・実績値		達成												
① 病院・社会福祉施設等の耐震化																							
1	病院の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・未耐震の医療施設について、国の医療提供体制整備交付金を活用した施設改修等を進めている。	-	-	病院の耐震化率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	耐震化整備を予定していた病院が当該年度中の整備実施に至らなかったため、目標値を下回ったが、岩手医科大学附属病院の移転新築等により、耐震化の取組が進められ、目標値75.0%に対して実績値74.7%と概ね目標を達成した。	患者及び医療従事者が安心して病院を利用できるよう、引き続き、耐震化整備関連補助金の活用に向けて病院開設者に対して周知を行いながら進めていく。		
				○										実績値	-	61.5	65.9	67.4					
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2
							○									実績値	67.7	72.0				75.0	76.3
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	69.6	73.1				74.7	
2	社会福祉施設等の耐震化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害発生時に避難が困難な方が多く入所する施設等の安全・安心を確保するため、国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用した介護施設や障害福祉施設、児童福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を進めている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・障がい者福祉施設において、社会福祉施設等施設整備補助金等を活用し、スプリンクラーの整備を進めた。 ・社会福祉施設等における耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するため、各市町村や施設設置者に対して、補助金を活用した整備の実施について周知を行った。	利用者や入居者等が安心して施設を利用できるよう、引き続き、各種施設整備補助金を活用した整備を進めながら、施設設置者に対し補助金を活用した整備の実施について周知を行っていく。		
				○										実績値									
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2
							○									実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値							
② 医療情報のバックアップ体制の構築																							
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	12.4	電子カルテを導入している病院数(施設)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	県立病院等において電子カルテ導入病院が着実に増加し、目標値35施設に対し36施設となり、目標を達成した。	引き続き、電子カルテデータの利用を含めた、健康課題の解決に資するデータの分析や活用を図るための基盤整備を図るとともに、県民の健康に関する情報活用を進め、医療費等の適正化や健康寿命の延伸に向け取り組んでいく。		
									実績値					23	-	32	35						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	35	-				-	-
							○									実績値	36						
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	H25	H26				H27	H28
3	全県的な医療情報の連携、バックアップの前提である医療情報の電子化		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・各保健医療圏における医療・健康情報の共有基盤整備や周産期医療情報ネットワーク(いーはとーぶ)の運用など、全県的な医療情報連携を推進するなかで、医療情報のバックアップ体制の前提となる電子カルテ導入が図られるよう取り組んでいる。	医療情報連携推進事業費	12.4	周産期医療情報ネットワークへの参加割合(市町村及び分娩取扱等医療機関)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	全市町村が参加済みであり、42箇所の分娩取扱医療機関(助産院を含む。)のうち、未参加である1医療機関に参加の働きかけを行ったが、当面、参加の意向がないため、昨年度と同じ実績となったものの、目標値100%に対して実績値98.7%と概ね目標を達成した。	未参加の1医療機関に対して、当該ネットワークのメリット等を説明し、引き続き、参加の働きかけを行っていく。		
									実績値					-	98.6	98.6	98.7						
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値	H29	H30				R1	R2
							○									実績値	100.0	100.0				100.0	-
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	目標値	98.7	98.7				98.7	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
③ 福祉避難所の指定・協定締結																							
4	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に円滑な福祉避難所の設置・運営を行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、福祉避難所となり得る社会福祉施設等を有する事業者との協議など市町村の取組を促進している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	3.4	福祉避難所指定・協定締結済市町村数の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	福祉避難所の指定・協定締結数の割合については、市町村において運営体制の検討や福祉施設事業者との協定締結に係る協議に時間を要したことから目標値を下回ったが、目標値100%に対し実績値93.9%となり、概ね目標を達成した。	福祉避難所の指定等を行っていない2町に対し、指定等のために必要な支援を行う。なお、2町とも今年度指定・協定締結見込みであるもの。また、既に指定等を行っている31市町村に対しては、平時から、福祉避難所となる施設と開設に係る体制や物資の確保等について調整し、有事に際して福祉避難所が円滑に機能するよう助言する。			
				○	○	○	○							目標値	/	/	81.8				90.9		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				-	78.8	90.9
																目標値	H29				H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	100.0				100.0	100.0	-
									93.9	93.9	93.9	/											
④ 避難行動要支援者名簿の作成・活用																							
5	市町村等職員を対象とした研修会等の実施、市町村の取組促進		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時に自ら避難することが困難な方の避難支援を迅速かつ的確に行うため、市町村等の職員を対象とした災害救助法等の事務に関する研修会等を実施し、避難行動要支援者名簿の作成や発災時に名簿を活用した避難支援を行うことができる体制づくり、具体的な避難方法を定めた個別計画の策定などの市町村の取組を促進している。	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	3.4	避難行動要支援者名簿を作成した市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	★	担当者会議や研修等を開催し、避難行動要支援者名簿の作成について、市町村職員への周知を進め、平成28年度に100%の目標値を達成した。	避難行動要支援者の支援体制構築のため、具体的な避難方法を定めた避難行動要支援者の個別計画の策定に係る市町村の取組を促進していく。			
				○	○	○	○		○					目標値	/	/	54.5				100.0		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-				33.3	97.0	100.0
																目標値	H29				H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	100				/	/	/
⑤ 要配慮者等への支援																							
6	要配慮者利用施設(社会福祉施設等)における防災体制の強化	●	保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・要配慮者利用施設(社会福祉施設等)に対し、立地条件等の情報提供を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施に関する定期的な点検と指導・助言を行っている。 ・非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施について、要配慮者利用施設(社会福祉施設等)の特徴に応じたマニュアルの作成や先進的取組事例の情報提供を行っている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	・令和元年9月及び令和2年2月に、県の施設等の所管課及び市町村を通じて、特に、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地している施設等については、非常災害対策計画の策定や避難訓練の実施状況の把握、防災体制の改善指導等の徹底を依頼した。 ・令和元年11月に、台風第19号により被災した施設で非常災害対策計画が未策定又は避難訓練未実施の施設については、早期の計画策定等に向けた指導の強化と制度の周知徹底について、監督権限を有する市町村等に依頼した。	市町村等、関係部局と連携、情報共有しながら、水害・土砂災害のリスクが高い区域に立地し、計画策定等不十分な社会福祉施設等に対して点検や指導・助言を行うとともに、計画策定等を支援するため、取組事例等の情報提供を行っていく。				
						○	○							目標値	/	/	/			/			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/	
																目標値	H29			H30	R1	R2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/	

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性					
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	指標名	目標値・実績値
10	男女のニーズの違いに配慮した支援		総務部・環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・平時より防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけを行っている。 ・被災した女性の様々な不安や悩み、ストレス及び性差別的取扱に関する相談に対応するため、平時から女性のための相談窓口を岩手県男女共同参画センターに開設し、気軽に相談できる体制を整えている。	いわて男女共同参画プラン推進事業費	23.1	女性委員が参画する市町村防災会議の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	令和元年度は委員の改選が行われなかったため、目標値を下回ったが、市町村消防防災主管課長会議等において、女性委員参画の働きかけを行った結果、女性委員が参画しない市町村の数が6町村から5町村へ減少し、実績値84.8%と概ね目標を達成した。	・引き続き、市町村消防防災主管課長会議等において防災会議への女性委員への参画を呼び掛けるとともに、他の市町村の取組事例を紹介する等の取組を行っていく。 ・加えて、防災会議への女性の参画が進んでいない市町村に対しては、総合防災室主催の会議等において引き続き参画に向けた働きかけを行っていく。
				実績値					69.7	81.8														
				目標値	H29	H30	R1	R2																
				実績値																				
				実績値	81.8	81.8	84.8																	
11	外国人への支援		ふるさと振興部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備を行っている。	国際交流センター管理運営費 地域多文化共生推進費補助	23.2 6.2	-	目標値	H25	H26	H27	H28	やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応するボランティア育成や派遣等の体制整備に取り組んだ。	・「災害時多言語支援窓口設置・運営ガイドライン」を作成し、災害時の在留外国人支援体制を強化していく。 ・やさしい日本語や多言語による防災情報の提供、災害時情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組んでいく。		
				実績値																				
				目標値	H29	H30	R1	R2																
				実績値																				
				実績値																				
12	災害用医薬品等の確保		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定の締結を継続し、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図っている。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続している。 ・また、令和2年4月には、マニュアルに定める緊急時連絡網を改訂した。	県医薬品卸業協会、県医療機器販売業協会、日本産業・医療ガス協会東北地域本部医療ガス部門岩手県支部及び県薬剤師会の4者との協定を継続するとともに、協定が災害時に有効に機能するよう、随時、協定及びマニュアルの見直しや防災訓練の実施などにより連携強化を図る。		
				実績値																				
				目標値	H29	H30	R1	R2																
				実績値																				
				実績値																				
13	こころのケア体制の確保		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6			・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化などの取組を実施している。 ・今後、大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)の設置について検討するため、委員会や審議会において、有識者等と意見交換を実施している。	被災地こころのケア対策事業費 災害派遣精神医療チーム整備事業費	458.5 2.6	-	目標値	H25	H26	H27	H28	・岩手県こころのケアセンター(中央センター、地域センター4か所)において、被災者支援に携わる職員等に対する人材育成や関係機関のネットワークの強化等を実施した。 ・災害派遣精神医療チーム運営委員会において、岩手DPATの体制整備及び災害拠点精神科病院の整備について協議を行ったほか、DPAT研修会の開催、DPAT派遣チームの現地活動で必要な資機材の整備を行った。	・こころのケア活動を担う人材の育成、関係機関のネットワークの強化等の取組を実施していく。 ・県内外で大規模災害等が発生した場合に、被災地域の精神保健医療の需要に対応できるよう、DPAT研修によるチームの質の向上を図るとともに、現地活動で必要な資機材を整備していく。		
				実績値																				
				目標値	H29	H30	R1	R2																
				実績値																				
				実績値																				

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI					評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性							
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5	3-1			4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2
14	児童生徒の心のサポート		教育委員会事務局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣、教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置及び児童生徒の心とからだの健康観察等により、きめ細かい心のサポートに取り組んでいる。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を進めている。	児童生徒健全育成推進費	352.1	-		H25	H26	H27	H28	・小・中学校、県立学校(高等学校・特別支援学校)へのスクールカウンセラーの配置・派遣や教育事務所へのスクールソーシャルワーカーの配置など、教育相談体制の充実を図るとともに、心とからだの健康観察の実施により、きめ細かい心のサポートを行った。 ・学校心理士資格を有する人材の育成及び教員研修を実施した。	引き続き、スクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの配置などの人的支援や心とからだの健康観察の実施、教員研修等に取り組んでいく。							
				目標値	/	/	/	/																			
				実績値	/	/	/	/																			
				H29	H30	R1	R2																				
				目標値	/	/	/	/																			
実績値	/	/	/	/																							
15	動物救護対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・防災訓練の実施等を通じて関係機関との連携を強化するとともに、訓練の結果や動物の飼養状況等を踏まえ、随時、協定及び「災害時の動物救護マニュアル」の見直しを行っている。 ・市町村が策定する地域防災計画による動物救護対策の措置、動物との同行避難を想定した避難訓練の実施について、市町村等に働きかけを行っている。	動物愛護管理推進事業費	4.7	地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合(%)	H25	H26	H27	H28	地域防災計画に動物救護の記載のある市町村の割合については、令和元年度内の改定を目指していた自治体の作業が完了しなかったため目標値を下回ったが、目標値100%に対して、実績値96.9%と概ね目標を達成した。	次期計画においては、災害時の対応力の強化の観点から、災害時の同行避難に関する訓練等参加者を指標とする。なお、同指標は県民計画政策推進プランにおける具体的推進方策指標である。								
				目標値	/	/	81.8	84.8																			
				実績値	-	75.8	81.8	96.9																			
				H29	H30	R1	R2																				
				目標値	87.8	100.0	100.0	100.0																			
実績値	96.9	96.9	96.9	/																							

【4）産業分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
① 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築																				
1	避難所等への燃料等供給の確保		商工労働観光部・総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・県石油商業共同組合や県高圧ガス保安協会との協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携を強化している。	-	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	燃料の確保、調達及びあっせんについて、関係機関との連携を確保するため、災害時石油供給連携計画訓練を実施することとしていた(ただし、台風災害への対応のため、急きょ中止されたもの。)	図上及び実動訓練を通じて、関係機関の連携を強化していく。
				実績値																
2	緊急車両等への石油燃料供給の確保		商工労働観光部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・より円滑な燃料供給を図るため、県石油商業協同組合との協定に基づき、優先給油すべき緊急車両等を平成28年度中に定め、周知を図っている。 ・協定が災害時に有効に機能するよう、協定の見直しや防災訓練の実施により連携強化を図っている。	災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金	2.1	-	目標値	H25	H26	H27	H28	岩手県石油商業協同組合との災害時の協定の改定について、全国の動向を参考にしながら、平時からの災害対策を盛り込んだ改定を検討している。	改定案について、引き続き、岩手県石油商業協同組合及び庁内関係部局との協議を継続していく。
				実績値																
② 再生可能エネルギーの導入促進																				
3	風力発電や地熱発電導入の理解促進、事業者の円滑な取組促進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・風力発電や地熱発電の導入について、セミナー等の開催による理解促進を図るとともに、市町村と連携しながら具体的に事業化を図る事業者の円滑な取組を促進している。	-	-	再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和元年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和元年度の主な取組としては、風力発電の最新情報等をテーマとしたセミナーの開催などの普及啓発を図った。	引き続き、導入促進に向けセミナーや現地視察会などを実施し、再生可能エネルギーの導入における理解促進を図る。
				実績値	-	18.9	21.1	23.6												
4	被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備導入の推進		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・避難所や市町村庁舎など、災害時に被災者支援の中核となる施設への再生可能エネルギー設備の導入を進めている。	防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費	392.5	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	令和元年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和元年度の主な取組としては、風力発電の最新情報等をテーマとしたセミナーの開催などの普及啓発を図った。	引き続き、導入促進に向けセミナーや現地視察会などを実施し、再生可能エネルギーの導入における理解促進を図る。
				実績値	-	18.9	21.1	23.6												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態							取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性								
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1				2-2	2-3	2-4	2-5			3-1	4-1	4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2
5	自立・分散型エネルギー供給体制整備		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・地域が災害時においても一定のエネルギーを賄えるよう、地域資源である再生可能エネルギーを最大限活用した自立・分散型エネルギー供給体制の整備を進めている。	再生可能エネルギー導入促進事業	36.5	(再掲)再生可能エネルギーによる電力自給率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	令和元年度の電力自給率は、国の統計結果が公表されていないため測定できないが、引き続き、太陽光をはじめとした設備の導入が進んでいる。令和元年度の主な取組としては、風力発電の最新情報等をテーマとしたセミナーの開催などの普及啓発を図った。	引き続き、導入促進に向けセミナーや現地視察会などを実施し、再生可能エネルギーの導入における理解促進を図る。			
				実績値	-	18.9	21.1	23.6																			
				目標値	H29	H30	R1	R2																			
				実績値	22.0	25.0	29.0	35.0																			
				実績値	28.0	29.5	-	/																			
6	水力や風力を活用した県営発電所の建設推進		企業局	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・県自らの再生可能エネルギーの導入促進の取組として、水力や風力を活用した県営発電所の建設を進めている。	築川発電所建設事業	804.1	再生可能エネルギーを活用した県営発電所数(か所)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	当初の目標どおり平成29年度に高森高原風力発電所の運転を開始したことにより、県営発電所数は19か所となり、目標を達成した。	令和3年度の運転開始を目指し、築川発電所の建設を進めていく。			
				実績値	-	18	18	18																			
				目標値	H29	H30	R1	R2																			
				実績値	19	19	19	19																			
				実績値	19	/	/	/																			
7	木質バイオマス燃焼機器の導入促進、安定供給体制の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6				・木質バイオマスの利用を促進するため、木質バイオマスコーディネーターの活動を通じて、木質バイオマス燃焼機器の公共施設等への導入を促進するとともに、供給者と需要者間において、木質燃料の供給量や価格等による協定の締結を促進することにより、燃料の安定供給体制の整備を進めている。	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1.3	産業分野の木質バイオマス導入事業者数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入を促進するため、木質バイオマスコーディネーターによる市町村・事業者等への指導・助言を8回行ったほか、木質燃料の安定供給を促進するため、木材の生産・加工・流通の関係機関・団体等による連絡会議を2回開催した。	引き続き、公共施設や産業分野等への木質バイオマスボイラーの導入の促進や、木質燃料の安定的かつ継続的な供給に向けて取り組んでいく。			
				実績値	-	28	30	32																			
				目標値	H29	H30	R1	R2																			
				実績値	34	36	-	-																			
				実績値	32	38	/	/																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性							
								指標名	目標値・実績値		達成									
③ 農林水産業の担い手の確保																				
8	リーディング経営体や新規就農者の確保・育成		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・リーディング経営体をはじめ地域の中心となる経営体への農地の利用集積を進め、経営の規模拡大や効率化を促進するとともに、法人化を支援するなど地域農業をけん引する経営体を育成している。 ・農家子弟、若者・女性や新規学卒者、他産業からのU・Iターン者など多様な新規就農者の確保・育成に取り組むとともに、企業の農家参入を促進している。	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費 いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 いわてニューファーマー支援事業費 経営体育成基盤整備事業費	200.9	リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	リーディング経営体の育成数については、一部の支援対象経営体の選定に時間を要したこと等が要因となり目標値を下回ったが、「いわて農業経営相談センター」と連携した個別支援を実施し、目標値95経営体に対して、実績値93経営体と概ね目標を達成した。	引き続き、地域の中核となる経営体について、「いわて農業経営相談センター」等と連携した経営発展段階に応じた経営力の向上と、機械等の導入や農地の集積・集約化による生産基盤の強化の取組を進めていく。				
									実績値	-	21	30	45							
									目標値	H29	H30	R1	R2							
									実績値	65	80	95	110							
								法人化した集落営農組織の割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A			法人化を志向する集落営農組織について、合意形成手法や法人設立手続き等について、研修会の開催や専門家と連携した個別相談等に取り組み、実績値57%と目標を達成した。	引き続き、集落営農組織や法人化を志向する経営体について、規模拡大等に向けた取組を支援していく。		
									実績値	-	30	36	40							
									目標値	H29	H30	R1	R2							
									実績値	50	55	55	55							
								新規就農者数(人/年)	目標値	H25	H26	H27	H28	A					就農相談会の開催や、関係機関・団体と連携した就農支援に取り組む、実績値268人と目標を達成した。	各地方協議会のアクションプランに基づき、関係機関と連携した就農相談会や経営力向上に向けた研修等の開催など、新規就農者の確保・育成の取組を進めていく。
									実績値	-	246	208	233							
									目標値	H29	H30	R1	R2							
									実績値	260	260	260	260							
リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	(公財)岩手県林業労働対策基金が国の「緑の雇用」事業を受託し、新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修を通じて、令和元年度に育成した技能者数(累計)は581名となり、目標を達成した。	・引き続き、意欲と能力のある林業経営体の育成をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組む。 ・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となり得る林業就業者の養成に取り組む。												
	実績値	-	395	421	454															
	目標値	H29	H30	R1	R2															
	実績値	485	515	545	575															
リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	A			(公財)岩手県林業労働対策基金が国の「緑の雇用」事業を受託し、新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修を通じて、令和元年度に育成した技能者数(累計)は581名となり、目標を達成した。	・引き続き、意欲と能力のある林業経営体の育成をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組む。 ・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となり得る林業就業者の養成に取り組む。										
	実績値	-	395	421	454															
	目標値	H29	H30	R1	R2															
	実績値	491	543	581	575															
9	林業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・地域けん引型林業経営体の育成や研修機関等による林業技能者の養成、新規就業者の確保・育成などに取り組んでいる。	いわて林業アカデミー運営事業費 岩手県緑の担い手確保・育成事業費					43.9	林業技能者数(累計)(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	(公財)岩手県林業労働対策基金が国の「緑の雇用」事業を受託し、新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修を通じて、令和元年度に育成した技能者数(累計)は581名となり、目標を達成した。	・引き続き、意欲と能力のある林業経営体の育成をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組む。 ・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となり得る林業就業者の養成に取り組む。
													実績値	-	395	421	454			
													目標値	H29	H30	R1	R2			
													実績値	485	515	545	575			
							リーディング経営体の育成数(累計)(経営体)	目標値				H25	H26	H27	H28	A	(公財)岩手県林業労働対策基金が国の「緑の雇用」事業を受託し、新規就業者のOJT研修やキャリアアップ研修を通じて、令和元年度に育成した技能者数(累計)は581名となり、目標を達成した。	・引き続き、意欲と能力のある林業経営体の育成をはじめ、研修機関と連携した新規就業者の確保・育成や林業技能者のキャリアアップに取り組む。 ・また、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」により、将来的に林業経営体の中核となり得る林業就業者の養成に取り組む。		
								実績値				-	395	421	454					
								目標値				H29	H30	R1	R2					
								実績値				491	543	581	575					

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性																																																
								指標名	目標値・実績値					達成																																															
10	水産業における経営体の育成、新規就業者の確保		農林水産部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域再生営漁計画推進事業費</p> <p>・漁業担い手確保・育成総合対策事業費</p> <p>いわて水産アカデミー運営事業費</p> <p>・専業漁家の経営規模の拡大を促進するとともに、研修・雇用機会の創出や住居確保など受入れ環境の整備、就業のマッチングなどにより、生産性・収益性の高い中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保に取り組んでいる。</p>			5.3	中核的漁業経営体数(経営体)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	<p>主要魚種の不漁に加え、養殖ワカメの芽落ちによる収量減等により、水揚金額の減少が要因となり、目標値を下回ったが、漁協等と連携して、地域再生営漁計画に基づく漁業者の生産性向上等の取組を支援し、目標値505経営体に対して、実績値418経営体と概ね目標を達成した。</p>	引き続き、各漁協の地域再生営漁計画に基づく、漁業者の生産性向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援していく。
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																			
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																	
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																	
											○																																																		
					実績値	-	283	350	419																																																				
					目標値	H29	H30	R1	R2																																																				
					実績値	445	500	505	510																																																				
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値	489	450	418																																																										
目標値	H29	H30	R1	R2																																																									
実績値	55	60	65	70																																																									
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値	55	47	45																																																										
7.0	新規漁業就業者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	C	<p>市町村や漁協等と連携し、各種就業イベントでのPR活動や漁業体験等に取り組んだが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、漁家子弟の新規就業者数が減少したことが要因となり、目標値65人に対して、実績値45人と目標値を下回った。</p>	引き続き、本県漁業の魅力を広げPRするため、漁業就業情報や地域の情報を発信するとともに、いわて水産アカデミーの卒業生の漁業就業を支援していく。																																																				
実績値		-	40	59	57																																																								
目標値		H29	H30	R1	R2																																																								
実績値		55	60	65	70																																																								
目標値		H25	H26	H27	H28																																																								
実績値		55	47	45																																																									
12.7		目標値	H29	H30	R1	R2																																																							
実績値		55	47	45																																																									
12.7		目標値	H29	H30	R1	R2																																																							
実績値		55	47	45																																																									
④ 建設業の担い手の育成・確保																																																													
11	建設企業の経営改善や次世代を担う人材の育成・確保支援		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・地域から期待される建設企業が存続できるような環境づくりのため、本業を中心とした経営改善の取組や次世代を担う人材の育成・確保支援など、「いわて建設業振興中期プラン」に基づく取組を進めている。</p>	建設業総合対策事業費		20.3	経営革新アドバイザー派遣企業数(社)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	<p>復旧・復興事業の増加を背景に建設企業の経営安定化が進んでいること等を理由に制度の活用が進まず、目標値を下回ったが、経営支援コーディネーターを通じた企業への働きかけやニーズの掘り起こしを行い、目標値65社に対して、実績値55社と概ね目標を達成した。</p>	復旧・復興事業終了後を見据え、効果的な支援を展開するため、一般社団法人岩手県建設業協会経営支援センターと連携し、継続的に支援を実施する。
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																			
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																	
					5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																	
											○																																																		
					実績値	-	50	51	54																																																				
					目標値	H29	H30	R1	R2																																																				
					実績値	59	62	65	68																																																				
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値	54	55	55																																																										
目標値	H29	H30	R1	R2																																																									
実績値	640	660	680	700																																																									
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値	646	544	562																																																										
12.7	経営力強化等をテーマとした講習会受講者数(人)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	<p>復旧・復興事業の増加により、多忙であること等を理由に受講者数が目標値を下回ったが、受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会実施に取り組み、目標値680人に対して、実績値562人と概ね目標を達成した。</p>	引き続き、受講者アンケートを元に、ニーズを反映した講習会を開催していく。																																																				
実績値		-	587	493	658																																																								
目標値		H29	H30	R1	R2																																																								
実績値		640	660	680	700																																																								
目標値		H25	H26	H27	H28																																																								
実績値		646	544	562																																																									
目標値		H29	H30	R1	R2																																																								
実績値		640	660	680	700																																																								
目標値		H25	H26	H27	H28																																																								
実績値		646	544	562																																																									
12	地域建設企業の安定的な確保		県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・将来にわたって地域維持事業を担う地域建設企業の安定的な確保を図るため、「地域維持型契約方式」の拡大について、地域の実情を考慮しながら取り組んでいる。</p>							<p>関係団体等に対し「地域維持型契約方式」に関する説明を行うなど、地域維持型契約方式の普及に取り組んだ。</p>	今後も、地域建設企業の安定的な確保を図るため、地域の実情を踏まえて「地域維持型契約方式」の導入に向け取り組んでいく。				
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																			
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																						
						○																																																							
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値																																																													
目標値	H29	H30	R1	R2																																																									
実績値																																																													
13	ICT技術の活用等の推進	●	県土整備部	<table border="1"> <tr><td>1-1</td><td>1-2</td><td>1-3</td><td>1-4</td><td>1-5</td><td>1-6</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2-1</td><td>2-2</td><td>2-3</td><td>2-4</td><td>2-5</td><td>3-1</td><td>4-1</td><td>4-2</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5-1</td><td>5-2</td><td>5-3</td><td>6-1</td><td>6-2</td><td>7-1</td><td>7-2</td><td>7-3</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6							2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2									5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3							○		<p>・建設現場における生産性を向上し、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の活用等を進めている。</p>							<p>i-Construction (ICT工事)に関する講習会や現場見学会を開催し、ICT工事の普及に取り組んだ。</p>	今後も、建設現場における生産性の向上と、担い手の育成及び確保を図るため、ICT技術の普及に向け取り組んでいく。				
					1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																																																			
					2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																																																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																																																						
						○																																																							
目標値	H25	H26	H27	H28																																																									
実績値																																																													
目標値	H29	H30	R1	R2																																																									
実績値																																																													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性													
								指標名	目標値・実績値		達成															
⑤ 農林水産業の生産基盤・経営の強化																										
14	農地利用の最適化支援		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・市町村、農業委員会及び農地中間管理機構との連携による農地の利用調整と担い手への農地集積、農業者等が行う荒廃農地の再生利用の取組を支援している。	農業経営基盤強化促進対策事業費 農地中間管理事業推進費 経営体育成基盤整備事業費	740.4 142.3 2,740.0	認定農業者等への農地集積面積(ha) 荒廃農地面積(ha)	H25	H26	H27	H28	B 認定農業者等への農地集積面積については、中山間地域等において担い手への農地集積が進まなかったことから目標値を下回ったが、地域農業マスタープランの実質化の推進や農地中間管理事業の周知等を実施し、目標値100,700haに対して、実績値100,075haと概ね目標を達成した。	引き続き、全ての地域農業マスタープランの着実な実質化を図り、農地の集積・集約化に向け、農地中間管理事業の活用を推進により、認定農業者等への農地集積を推進する。												
									目標値	/	/	84,000			87,600											
									実績値	-	82,026	85,139			87,574											
									目標値	H29	H30	R1			R2											
									実績値	91,200	95,000	100,700			103,000											
									目標値	H25	H26	H27			H28											
									実績値	-	5,947	5,758			5,450											
									目標値	H29	H30	R1			R2											
									実績値	5,200	4,950	4,950			4,950											
									実績値	5,158	4,766	4,372			/											
15	効率的かつ安定的な農業経営に向けた生産基盤の整備		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・農産物の生産コスト低減や作業の効率化を図るため、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進めている。	中山間地域総合整備事業費 農用地災害復旧関連区画整理事業費	1,078 209.0	水田整備率(30a程度以上)(%)	H25	H26	H27	H28	A 経営体育成基盤整備事業等により水田整備を進め、水田整備率(30a程度以上)が目標値52.2%に対して、実績値52.4%となり、目標を達成した。	引き続き、農地の大区画化や排水対策など生産基盤の整備を進める。												
									目標値	/	/	51.4			51.6											
									実績値	51.1	51.1	51.3			51.5											
									目標値	H29	H30	R1			R2											
									実績値	51.8	52.0	52.2			52.8											
									実績値	51.6	52.0	52.4			/											
									16	効率的かつ安定的な林業経営の確立		農林水産部			1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・林業事業体の森林経営計画の作成を支援することにより、森林施業の集約化を促進するとともに、計画的な路網整備を推進し、森林整備事業等による伐採跡地への造林、間伐などを進めている。	森林整備事業費補助 林業成長産業化総合対策事業費(施設等整備事業費補助) 林業成長産業化総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助) 林業成長産業化総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)	922.8 1,323.5 11.8 634.1	造林面積(ha)	H25	H26	H27	H28	B 造林面積は、令和元年10月の台風第19号の影響により、事業計画箇所の一部が年度内に完了できなかったことなどから目標値を下回ったが、低コスト造林への取組を実施し、目標値1,180haに対して、実績値987haと概ね目標を達成した。	引き続き、森林資源の循環利用等を目的とした再造林を促進するとともに、低コストな再造林技術の普及に努めながら、一層の造林面積確保に取り組んでいく。 ・また、林業・木材産業団体がH29年に設立した「岩手県森林再生機構」と連携しながら、再造林面積の拡大に取り組んでいく。 ・さらに、平成29年度に開講した「いわて林業アカデミー」において、担い手育成を継続して行っていく。	
																				目標値	/	/	800			880
																				実績値	-	733	792			881
																				目標値	H29	H30	R1			R2
実績値	970	1,070	1,180	1,290																						
実績値	876	962	987	/																						

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 ー：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI					評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性				
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	指標名	目標値・実績値	
17	漁業生産基盤の有効かつ効率的な活用		農林水産部	1-1										・漁業生産コストの低減や就労環境の向上を図るため、浮棧橋等の整備や、防波堤・岸壁等の整備を進めている。	水産生産基盤整備事業費	2,905.0	養殖作業支援(浮棧橋等)の漁港整備数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、養殖作業支援(浮棧橋等)の施設整備を1漁港で実施し、累計目標値6漁港に対して、実績8漁港となり目標を達成した。	引き続き、地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。
				実績値			1	2																	
				目標値			1	2																	
				実績値	-	0	1	2																	
				目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	4	6	6	7																					
																	4	7	8						

【5）国土保全・交通分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性					
								指標名	目標値・実績値		達成							
① 道路施設の整備等																		
1	道路施設の防災対策	●	県土整備部・農林水産部	回避する起きてはならない最悪の事態	<p>・大規模災害発生時におけるライフライン確保のため、国の防災・安全交付金等を活用し、落石や崩壊のおそれのある斜面等の対策を進めるとともに、危険箇所の再点検を実施している。</p> <p>・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。</p>	道路環境改善事業費	10,387.9	緊急輸送道路・復興道路・復興支援道路・復興関連道路における道路防災対策必要箇所解消率(%)	H25	H26	H27	H28	B	H30完了予定の1箇所について、用地取得に時間を有したため、対策完了年度に後れが生じた。「目標値を下回った」が、目標値100%に対して、実績値99.4%と概ね目標を達成した。	・残る工区については今年度予算により事業が完了する予定となっている。 ・次期国土強靱化計画においては、本計画以外の箇所について、引き続き道路防災対策を進めていく予定。			
									目標値	/	/	69.0				82.0		
									実績値	-	58.8	69.0				77.0		
									目標値	H29	H30	R1				R2		
								実績値	93.0	100.0	100.0	-						
								農道整備事業費	162.8	農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27	H28	B	点検・診断の市町村の予算措置等に時間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値75.7%に対して、実績値67.3%となり、概ね目標を達成した。	引き続き、農道橋等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。	
											目標値	/	/	1.9				4.7
											実績値	-	1.9	1.9				15.2
											目標値	H29	H30	R1				R2
								実績値	28.0	51.4	75.7	100.0						
								林道整備事業費	1,624.7	林道橋・林道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	H25	H26	H27	H28	B	市町村においては、林道橋等を点検する予算や技術者を十分に確保できなかったこと、また、令和元年発生台風第19号災害による自然災害への対応により点検等に遅れが生じたため、目標値を下回ったが、目標値90%に対して、実績値73%と概ね目標を達成した。	林道橋等の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定と保全対策が適切に実施されるよう、管理者である市町村への技術的指導を継続していく。	
											目標値	/	/	69.1				70.0
実績値	-	69.1	69.1	69.1														
目標値	H29	H30	R1	R2														
実績値	75.0	80.0	90.0	100.0														
実績値	69.1	69.8	73.0	/														
2	災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築	●	県土整備部	回避する起きてはならない最悪の事態	<p>・大規模災害発生時における緊急輸送道路を確保するため、国の防災・安全交付金等を活用し、橋梁の耐震化対策を進めるとともに、緊急輸送道路の見直し等を進めている。</p> <p>・災害時における避難活動や救急物資輸送、救護活動等を安全かつ円滑に行うため、国の社会資本整備総合交付金等を活用した、災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの早期構築が必要であり、高規格幹線道路等の整備促進を図っている。</p> <p>・大規模災害発生時の建物倒壊による避難路（緊急輸送道路等）の閉塞などを防止するため、国の防災・安全交付金等を活用し、市町村等と連携して、沿道建築物の耐震化の促進を図っている。</p>	道路環境改善事業費	10,387.9	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における耐震化橋梁の割合(%)	H25	H26	H27	H28	B	復興道路・復興支援道路のうち緊急輸送道路の第1次路線における橋梁の耐震化については、入札不調等の要因により「目標値を下回った」が、目標値100%に対して、実績値87.5%と概ね目標を達成した。	・残る箇所は令和2年度予算により工事中。 ・次期国土強靱化計画では、岩手県地域防災計画に基づく緊急輸送道路の橋梁耐震化を進める予定。			
									目標値	/	/	32.5				55.0		
									実績値	-	15.0	30.0				50.0		
									目標値	H29	H30	R1				R2		
								実績値	77.5	100.0	100.0	-						
								高規格幹線道路等の供用率(%)	26,632.5	高規格幹線道路等の供用率(%)	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、6月に三陸沿岸道路の「釜石北～大槌」が開通し、県内の宮古市以南が自動車専用道路で繋がるなど19kmが開通し、実績値が74.6%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。	
											目標値	/	/	58.3				58.3
											実績値	-	55.9	58.3				58.3
											目標値	H29	H30	R1				R2
								実績値	63.7	72.0	74.6	85.1						
								直轄道路事業費負担金	37,750.5	直轄道路事業費負担金	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、6月に三陸沿岸道路の「釜石北～大槌」が開通し、県内の宮古市以南が自動車専用道路で繋がるなど19kmが開通し、実績値が74.6%となり、目標を達成した。	災害が激甚化、頻発化していることから、引き続き災害に強く信頼性の高い幹線道路ネットワークの構築を図っていく。	
											目標値	/	/	58.3				58.3
実績値	-	55.9	58.3	58.3														
目標値	H29	H30	R1	R2														
実績値	63.7	72.0	74.6	85.1														

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性	
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1			4-1
② 津波防災施設の整備等																					
3	津波防災施設の整備		県土整備部・農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・人命と暮らしを守る安全で安心な防災のまちづくりを進めるため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、復興まちづくりと整合した湾口防波堤・防潮堤等の津波防災施設の整備を進めている。	河川等災害復旧事業費	21,301.4	新しい津波防災の考え方に基づいた津波防災施設の整備率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、目標値を下回ったが、米田海岸防潮堤等が概成するなど、防潮堤等の整備を進め、目標値99.9%に対して、実績値94.0%と概ね目標を達成した。	防潮堤等の津波防災施設の整備は令和2年度に概ね完了することから、今後は整備した施設による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継続していく。
				実績値	-	32.3	46.8	60.2													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	88.7	98.7	99.9	100.0													
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・海岸水門等の操作員の安全の確保と、津波襲来時の確実な閉鎖のため、国の社会資本整備総合交付金(復興)や農山漁村地域整備交付金(復興)等を活用し、水門等の自動閉鎖システムの整備を進めている。	港湾災害復旧事業費	5,305.8	海岸水門等の遠隔操作化箇所数(累計)(箇所)	目標値	H25	H26	H27	H28	C	水門・陸こう本体工事において、地元、関係機関、他事業との調整や現場での施工条件の変化に伴う工法変更等の対応に時間を要したため、累計目標値183箇所に対して、実績値71箇所と目標を下回った。	防潮堤等の津波防災施設の整備は令和2年度に概ね完了することから、今後は整備した施設による津波防災対策をより確実なものとするため、適切な管理を継続していく。		
実績値	-	9	9	9																	
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	61	118	183	187																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	海岸堤防等老朽化対策事業費	291.3	津波浸水想定区域の設定市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	-	津波浸水想定の設定については、国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの断層モデルの設定を行うこととしているが、令和元年度においては、沿岸北部の波源モデルが示されていないため、設定に至っていない。	令和2年4月に国から示された日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の断層モデルなどを活用して、津波浸水想定の設定を進めていく。		
実績値	74	90.6	94.0																		
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	19	40	71																		
1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画を策定するに当たり、津波浸水想定区域図作成の前提条件となる最大クラスの津波設定の参考とするため、国の社会資本整備総合交付金(復興)等を活用し、津波痕跡調査を実施するとともに、津波浸水想定に向けた津波シミュレーションの検討を進めている。	海岸高潮対策事業費	5,805.9	津波浸水想定区域の設定市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	-	津波浸水想定の設定については、国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」の検討結果により最大クラスの断層モデルの設定を行うこととしているが、令和元年度においては、沿岸北部の波源モデルが示されていないため、設定に至っていない。	令和2年4月に国から示された日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の断層モデルなどを活用して、津波浸水想定の設定を進めていく。				
実績値	-	0	0	0																	
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	0	0	0	12(100.0%)																	
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	・県内の港湾が、災害時における経済活動の継続を確保するための物流拠点として、また、緊急物資や人員などの輸送拠点として重要な役割を果たすことができるよう、耐震強化岸壁の整備促進を図っている。	港湾改修事業費	748.5	-	目標値	H25	H26	H27	H28	★	令和2年2月の岩手県地方港湾審議会において大船渡港湾計画を変更し、災害時の緊急物資対応などのため新たに耐震強化岸壁を位置付けた。これにより、県内4つの重要港湾全ての港湾計画に耐震強化岸壁の位置付けが完了となった。	引き続き、耐震強化岸壁の整備に向けて、各港の港湾施設の状況や事業の優先度等を勘案しながら、事業化の時期について検討していく。		
実績値	-	7.1	7.1	28.6																	
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	71.4	100.0	-	-																	
③ 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備																					
6	港湾施設の耐震・耐津波強化対策		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	漁港施設機能強化事業費	2,403.7	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成30年度までに、全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。
				実績値	-	7.1	7.1	28.6													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	78.6	100															
2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	水産流通基盤整備事業費	754.8	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成30年度までに、全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。		
実績値	-	7.1	7.1	28.6																	
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	78.6	100																			
5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	・災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化を進めている。	水産流通基盤整備事業費	754.8	海上輸送拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成30年度までに、全ての海上輸送拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。		
実績値	-	7.1	7.1	28.6																	
目標値	H29	H30	R1	R2																	
実績値	78.6	100																			

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性							
								指標名	目標値・実績値					達成						
④ 河川改修等の治水対策																				
8	河川整備		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	河川改修事業費 直轄河川事業費負担金 築川ダム建設事業費	9,988.0 1,847.8 4,004.6	河川整備率(県管理)(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、安家川や刈屋川、長沢川等で整備を進め、要改修延長1,431.7kmに対する改修済み延長は705.9kmとなり、河川整備率は目標値の49.3%となり、目標を達成した。	引き続き、洪水災害に対する安全度の向上を図るため、河川改修等の整備を進めていく。
				実績値	-	48.6	48.8	48.8												
				目標値	H29	H30	R1	R2												
				実績値	48.9	49.0	49.3	50.0												
9	立木伐採と堆積土砂の除去	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	洪水災害に対する安全度を維持するため、河川内の立木伐採及び堆積土砂の除去を継続して実施している。	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	平成28年台風第10号災害を踏まえ、H29.6月に見直した年次計画に基づき、河川内の立ち木伐採、堆積土砂の除去を推進した。	・新たな年次計画を基本として、緊急性等を勘案し、立ち木伐採及び堆積土砂の除去を計画的・継続的に実施する。 ・平成30年4月から運用開始した「公募型土砂撤去制度」等による民間の活用を推進する。 ・国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」関連予算も活用し対策の一層の推進を図るほか、令和3年度以降の財政措置も継続するよう国へ要望する。
				実績値	/	/	/	/												
				目標値	H29	H30	R1	R2												
				実績値	/	/	/	/												
10	洪水浸水想定区域の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水浸水想定区域の指定を進めている。	207.2	洪水浸水想定区域を指定した河川数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、雪谷川をはじめ5河川で洪水浸水想定区域を指定し、令和元年度の累計目標値38河川を達成した。 (※H30までの累計河川数とR1指定河川数の計は既指定との重複河川があるため一致しないもの)	平成29年度に取りまとめた「洪水浸水想定区域指定5か年計画」に基づき、計画的に指定を進めることとしており、2017～2021年の5か年で想定最大規模の洪水浸水想定区域を44河川指定する目標に向け、取り組んでいく。
				実績値	-	23	27	27												
				目標値	31	38	38	39												
				実績値	27	37	38	/												
11	洪水ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域の指定を推進するとともに、未作成の市町村に対し、洪水ハザードマップの作成を促進するための助言等を行っている。	-	-	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度末時点で、22市町村で想定最大規模の洪水浸水想定区域を指定済。 令和元年度は、葛巻町、田野畑村の2町村が洪水ハザードマップを新規作成し、洪水ハザードマップ作成済の市町村数は33市町村中29市町村となった。 また、陸前高田市等3市町で防災安全交付金を活用し、洪水ハザードマップの見直しを行った。	各市町村において想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップの作成及び見直しが促進されるよう、「洪水浸水想定区域指定5か年計画」に基づき、計画的に洪水浸水想定区域の指定を進めていく。
				実績値	/	/	/	/												
				目標値	H29	H30	R1	R2												
				実績値	/	/	/	/												

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性								
								指標名	目標値・実績値					達成							
⑤ 農山村地域における防災対策																					
12	農地や農業水利施設等の生産基盤整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,740.0	-	目標値	H25	H26	H27	H28	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めた。	引き続き、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を進めていく。	
				実績値																	
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値																	
13	ため池等の保全対策、市町村が行うハザードマップの作成支援		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・ため池等の決壊などを未然に防止するため、農村地域防災減災事業により、ため池や農業用ダムの点検・調査を行い、保全対策が必要なものについては補修、更新等を行っている。 ・ため池や農業用ダムの氾濫解析図を作成し、市町村が行うハザードマップの作成及び地域住民への公表を支援している。	農用地災害復旧関連区画整理事業費	209.0	ため池の詳細調査実施割合(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	農村地域防災減災事業により、決壊時に下流の人家等に影響を与えるおそれのある防災重点ため池の詳細調査を実施し、目標値87.5%に対して、実績値100.0%となり、目標を達成した。	引き続き、ため池等の点検・調査を行い、保全対策が必要とされたため池等について計画的に補修、更新等を行っていく。
				実績値	-	0.0	25.0	62.5													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	70.8	79.2	87.5	100.0													
14	山地災害危険地区の把握、計画的な治山施設の整備		農林水産部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・大雨等による土石流の発生などの災害を防止するため、点検等による山地災害危険地区の把握と、治山施設の整備及び森林整備を計画的に進めている。	農村地域防災減災事業費	983.0	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	国の補正予算を積極的に活用するなど、治山事業を計画的かつ効果的に実施したことにより、目標値985に対して実績値985となり、目標を達成した。	山地災害から山村集落が保全されるよう、計画的に治山事業を実施していく。また、突発的な山地災害にも迅速に対応できるよう、事業申請者である市町村と一層の連携を図るなど、引き続き、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
				実績値	-	951	956	964													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	974	985	985	990													
15	津波避難計画の策定		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・津波発生時の円滑な避難のため、津波避難計画策定指針に基づく津波避難計画未策定の市町村に対し、策定するよう働きかけを行っている。	-	-	津波避難計画を策定した市町村	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成29年度時点において、沿岸12市町村全てが避難計画を策定し、目標を達成した。	津波発生時における住民等の円滑な避難のため、引き続き12市町村に対し、情報提供を行っていく。
				実績値	-	9	9	9													
				目標値	H29	H30	R1	R2													
				実績値	9	10	11	12													

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態								取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI					評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性															
				1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	2-1	2-2				2-3	2-4	2-5	3-1	4-1			4-2	5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3	指標名	目標値・実績値				達成
16	土砂災害防止法に基づく基礎調査結果の公表		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																土砂災害のおそれのある区域を公表した箇所数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、土砂災害のおそれのある区域2,476箇所を公表し、令和元年度累計目標値13,316箇所に対する実績値は目標値を達成した。	・令和元年度で基礎調査結果の公表完了。 ・国の基本方針の改定を踏まえ、高精度な地形図等を活用し、新たな土砂災害危険箇所の把握及び基礎調査を実施する。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																実績値	-	4,898	7,842				8,623		
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																	目標値	10,535	11,864				13,316	-	
																													実績値	9263				10,840	13,316	
17	土砂災害ハザードマップの作成		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																砂防事業費	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・令和元年度は、県内の土砂災害警戒区域等の13,316箇所のうち、7,713箇所を指定し、指定率57.9%となった。 ・土砂災害ハザードマップの作成については、令和元年度までに県内33市町村のうち、32市町村が作成している。 ・未作成の1市は、国の防災・安全交付金の効果促進事業により、今年度作成中。	・今後も土砂災害警戒区域等の指定の推進を図るため、関係市町村と連携し計画的に取り組む。 ・基礎調査結果の全箇所公表を踏まえ、ハザードマップの更新について市町村に必要な情報提供や助言を行う。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																	実績値								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																		目標値	H29				H30	R1	R2
																													実績値							
18	要配慮者利用施設における警戒避難体制の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																地域防災力強化プロジェクト事業(火山観測)	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・令和元年度には、指定に要する土砂災害警戒区域等の基礎調査結果全箇所の公表を完了した。 ・毎年、土砂災害警戒防止月間にあわせ、土砂災害警戒区域に対する防災意識の啓発を図るためのリーフレットを郵送した。 ・土砂災害警戒区域等の認知度を高めるため、陸前高田市などで電柱を活用し標識を設置した。	・要配慮者利用施設立地箇所において、土砂災害警戒区域等の指定を進める。 ・市町村と連携を図りながら、引き続き、標識の設置などによる土砂災害警戒区域等の認知度の向上に取り組んでいく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																	実績値								
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																		目標値	H29				H30	R1	R2
																													実績値							
19	火山ハザードマップの作成		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																火山ハザードマップを策定した県内の常時観測火山	目標値	H25	H26	H27	H28	★	・平成29年度時点において、県内の常時観測火山は、いずれも、火山ハザードマップを作成済みであり、目標を達成した。 ・平成30年度は、岩手山の火山避難計画を修正するとともに、栗駒山の火山避難計画を作成した。	・今後は、作成した避難計画の周知に取り組んでいく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																	実績値	-	2				2	2	
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																		目標値	3				-	-	-
																													実績値	3						
20	登山者の安全対策		総務部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6																-	目標値	H25	H26	H27	H28	-	・平成30年度に、「リアル防災情報ネットワークシステム」の機能追加を行い、火山噴火等が発生した場合、気象庁から提供される「噴火速報」及び「降灰予報」を「いわてモバイルメール」に配信するシステムを構築した。	・引き続き、適切にシステムを運用していく。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1	4-1	4-2																		実績値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1	7-2	7-3																		目標値	H29				H30	R1	R2
																													実績値							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
⑦ 住民等への災害情報伝達の強化																						
21	水位周知河川の指定		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、優先度を考慮しながら、水位周知河川の指定を進めている。	河川整備基本方針策定費	207.2	水位周知河川に指定した河川数(累計)	H25	H26	H27	H28	B 一部河川において水位設定にかかる調整に時間を要し年度を超えた指定となったことから、目標値を下回ったが、令和元年度は諸葛川、人首川を水位周知河川に指定するなど着実に取組を進め、令和元年度の目標値41河川に対し実績値38河川と、概ね目標を達成した。	・平成29年度に取りまとめた「水位周知河川指定5ヵ年計画」に基づき、計画的に指定を進めていく。 ・令和2年度は、計画4河川に対し、千厩川、大川の2河川を指定済。残る2河川は、河川改修工事の完了時期の延伸に伴い、指定時期がずれ込むため、令和2年度末は計画42河川に対し、40河川の指定となる見込み。			
						○			○					目標値	/	/	24			27		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	-			21	23	28
																目標値	H29			H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	30			33	41	42
22	水害に関する情報提供等の強化	●	県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・水害による被害の軽減を図るため、国、県及び市町村で構成する「洪水減災対策協議会」を設置し、水害に関する情報提供等に係る具体的な取組を進めている。	-	-	-	H25	H26	H27	H28	令和元年度は、機能を限定した低コストの水位計や河川監視カメラの増設等を進めたほか、多くの主体による事前の備えと連携を強化するため、利水ダム管理者やメディア関係者との情報共有を目的とした「ダム情報提供部会」、「メディア連携部会」を新たに設置した。	・毎年度のフォローアップを通じ、関係者で取組内容の共有等を図っていくとともに、引き続き水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定を推進していく。また、メディアや利水ダム管理者等、多様な関係者間での連携をより一層図っていく。 ・今後は、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化、頻発化が予測されることから、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で被害を軽減させる「流域治水」への転換が進められる見込み。現在国において具体的な取組内容を検討中。			
						○			○					目標値	/	/	/			/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/
																目標値	H29			H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/
23	土砂災害警報情報の周知		県土整備部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・住民の避難行動等に活用するため、国の防災・安全交付金等を活用し、土砂災害警戒情報の精度を高めるとともに、住民にとってわかりやすい情報の提供を進めている。	砂防事業費	2,679.0	-	H25	H26	H27	H28	・毎年定期的に市町村職員が参加する会議等で、防災部局と連携して災害リスクの適切な把握や避難の判断に資する防災情報の入手方法、避難計画の作成等について周知を行った。 ・土砂災害警戒情報を補足する情報について、これまでの5kmメッシュから1kmメッシュにすることにより、きめ細かな情報を提供した。	・台風第10号等で発生した土砂災害の状況や最新の気象データを基に、より精度が高い土砂災害警戒情報の発表基準の設定を行う。 ・土砂災害の危険度情報については、県民にわかりやすく伝えるため、表示の改善を図るほか、スマートフォンなどによる情報の提供を行う。			
						○			○					目標値	/	/	/			/		
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	実績値	/			/	/	/
																目標値	H29			H30	R1	R2
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値	/			/	/	/

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性									
								指標名	目標値・実績値		達成											
⑧ 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化																						
24	農業水利施設等の整備、漁港施設等の地震・津波対策、長寿命化対策		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・洪水防止や土砂崩壊防止機能など農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や農業水利施設等の生産基盤整備を着実に進めている。 ・農業水利施設の長寿命化と、ライフサイクルコストの低減を図るため、基幹水利施設ストックマネジメント事業による機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めている。 ・漁港施設の地震・津波対策を進めるとともに、計画的な長寿命化のための機能診断及び機能保全計画の策定を進めている。	経営体育成基盤整備事業費	2,740.0	農業水利施設等の長寿命化対策施設数(累計)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	県内の農業農村整備事業に対する要望が増加している中、十分な予算を確保できなかったことが要因となり、目標値を下回ったが、工事費のコスト縮減等を図り、目標値130施設に対して、実績値127施設と概ね目標を達成した。	引き続き、農業水利施設の長寿命化等を図るため、機能診断と、それに基づく計画的な予防保全対策、補修更新などを進めていく。						
						中山間地域総合整備事業費	1,078.3	目標値	110	120	130	140	実績値				106	117	127			
						農用地災害復旧関連区画整理事業費	209	流通拠点漁港における防波堤・岸壁の耐震・耐津波対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	★	平成29年度までに、全ての流通拠点漁港において耐震・耐津波対策に着手し、目標を達成した。	引き続き、地震・津波などの自然災害に備えた防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいく。						
						かんがい排水事業費	306.1	目標値	60.0	100.0	-	-	実績値				100					
						農村災害対策整備事業費	60	漁港施設の長寿命化対策着手率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	A	令和元年度は、国庫補助事業を活用し、老朽化調査等を進め、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標を達成した。	引き続き、機能保全計画に基づく適時適切な補修・更新など、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る計画的な保全管理に取り組んでいく。						
						農村地域防災減災事業費	983.0	目標値	-	2.5	6.3	25.0	実績値				-	2.5	6.3	25.0		
						基幹水利施設ストックマネジメント事業費	650.1	目標値	100.0	100.0	100.0	-	実績値				90.4	97.3	100.0			
						水産流通基盤整備事業費	754.8	目標値	28.00	51.4	75.7	100.0	実績値				35	58.6	67.3			
						25	農山村地域の生活道路や農道・林道の計画的な点検診断の実施		農林水産部	1-1 1-2 1-3 1-4 1-5 1-6 2-1 2-2 2-3 2-4 2-5 3-1 4-1 4-2 5-1 5-2 5-3 6-1 6-2 7-1 7-2 7-3 ○	・農林道トンネル等の点検・診断や、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村等が行う農林道の点検や診断等の取組を支援している。	漁港施設機能強化事業費	2,403.7	(再掲)農道橋・農道トンネルを対象とした点検・診断の実施率(%)	目標値	H25	H26	H27	H28	B	点検・診断の市町村の予算措置等に時間を要したことが要因となり、目標値を下回ったが、農道橋・農道トンネルの点検・診断を進め、目標値75.7%に対して、実績値67.3%となり、概ね目標を達成した。	引き続き、農道トンネル等の点検・診断を踏まえた施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村への支援・指導を行っていく。
												水産物供給基盤機能保全事業費	392.7	目標値	-	69.1	69.1	69.1	実績値			
農道整備事業費	162.8	目標値	75.0	80.0	90.0							100.0	実績値	69.1	69.8	73.0	B	市町村においては、林道橋等を点検する予算や技術者を十分に確保できなかったこと、また、令和元年発生台風第19号災害による自然災害への対応により点検等に遅れが生じたため、目標値を下回った。	林道橋等の点検・診断を踏まえた個別施設計画の策定と保全対策が適切に実施されるよう、管理者である市町村への技術的指導を継続していく。			
		目標値	69.1	69.8	73.0							実績値	69.1	69.8	73.0							

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	回避する起きてはならない最悪の事態	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性										
								指標名	目標値・実績値					達成									
⑨ 災害廃棄物処理対策																							
26	協定等の締結・確認、機動的な連携体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害が発生した場合において、県や市町村、関係団体(県産業廃棄物協会、県環境整備事業協同組合)が協定等に基づき円滑に災害廃棄物処理を実施するため、平時においても当該協定等の締結・確認を図り、機動的な連携体制の構築を進めている。				H25	H26	H27	H28	災害廃棄物処理に係る連携体制の構築に向け、東日本大震災津波等の経験・知見を踏まえながら、市町村と関係団体との協定締結について助言・支援を行い、令和元年度末時点で、24市町村が関係団体との協定を締結した。	市町村や関係団体との研修・訓練・協議等を実施するなど、災害廃棄物処理体制に係る人材育成や連携体制の構築に引き続き取り組んでいく。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
																目標値	H29			H30	R1	R2	
																実績値							
27	市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制の構築		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・市町村による災害廃棄物の迅速な処理体制を構築するため、国の災害廃棄物対策指針に基づく災害廃棄物処理計画の策定について助言等を行っている。	循環型地域社会形成推進事業費	130.7	市町村における災害廃棄物処理計画の策定率(%)	A	H25	H26	H27	H28	・市町村における災害廃棄物処理計画の策定率については、令和元年度末時点で、全市町村が各市町村地域防災計画において災害廃棄物処理について記載し、当該記載に基づく応急対策を行うこととしており、令和元年度の目標値100%を達成した。 ・また、8市町が同計画とは独立した災害廃棄物処理計画を別途策定している。	・近年、大規模な自然災害が頻発に発生しており、実際に災害廃棄物が発生した際に速やかに対応できるよう、平時から具体的な対応を決めておくことの重要性が増していることから、次期計画では、指標を災害廃棄物処理計画策定市町村数、目標値を33市町村とする。 ・なお、同指標は県民計画政策推進プランにおける具体的推進方策指標である。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値					51.0	53.5
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値	-			48.5	51.5	81.8
																	目標値	H29			H30	R1	R2
																	実績値	56.0			100.0	100.0	100.0
28	アスベストじんばく露防止対策		環境生活部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・災害により倒壊した建物を解体する際、アスベスト建材から粉じんが飛散し、作業員や周辺住民がばく露する危険性があるため、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」に基づく解体方法を周知するなど、ばく露防止対策を進めている。				H25	H26	H27	H28	アスベスト建材使用建物の解体前の立入検査時や、労働基準監督署と合同で実施した建物解体に係る立入検査時など、様々な機会を捉えて解体関係事業者に適正解体等の周知を図った。	災害発生時においても適正な解体等が実施されるよう、関係機関とも連携を図りながら引き続きばく露防止対策を進めていく。				
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1					4-1	4-2	目標値							
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1					7-2	7-3	実績値							
																目標値	H29			H30	R1	R2	
																実績値							
29	毒物及び劇物流出時の応急措置実施の徹底		保健福祉部	1-1	1-2	1-3	1-4	1-5	1-6	・毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。					H25	H26	H27	H28	毒物及び劇物を取り扱う者に対し423件の立ち入り検査などの指導を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図っている。	毒物若しくは劇物が流出した場合の保健衛生上の危害を防止するため、毒物及び劇物を取り扱う者に対する指導等を実施し、流出時の応急措置実施の徹底を図る。			
				2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	3-1						4-1	4-2	目標値						
				5-1	5-2	5-3	6-1	6-2	7-1						7-2	7-3	実績値						
																	目標値	H29			H30	R1	R2
																	実績値						

《横断的分野》

【6）老朽化対策分野】

【達成欄】★：過年度に最終目標値を達成したKPI A：KPIの令和元年度の実績値が目標値以上 B：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%以上～100%未満 C：KPIの令和元年度の実績値が目標値の80%未満 -：KPIの令和元年度の実績値が未確定（今後測定）等

番号	具体的取組項目名	台風10号見直し	担当部局	取組内容	R2当初予算事業名	R2当初予算額(百万円)	KPI				評価	次期国土強靱化地域計画の策定に向けた取組の方向性			
							指標名	目標値・実績値		達成					
① 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進															
1	公共施設等総合管理計画の策定		総務部	・将来に向けた財政負担の軽減・平準化と公共施設等の最適な配置を実現するため、老朽化等の現状及び将来見通しを整理・分析し、施設の更新・長寿命化など総合的かつ計画的な管理に関する基本方針となる「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める個別施設計画の策定、計画的な公共施設マネジメントの取組を進めている。	公共施設マネジメント推進費	2.3	個別施設計画の策定率(%)		H25	H26	H27	H28	C	個別施設計画の策定率については、施設の現況把握等に時間を要したことなどが要因となり、各部局における計画策定が進まず、目標値75.0%に対して、実績値54.5%と目標値を下回った。	令和2年度の目標値を達成(個別施設計画策定率100%)に向けて、引き続き、各部局における計画策定の取組を支援するなど取り組んでいく。
							目標値			0.0	12.5				
							実績値	-	0.0	0.0	27.3				
								H29	H30	R1	R2				
							目標値	25.0	50.0	75.0	100.0				
							実績値	31.8	40.9	54.5					